

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

① 道府県等の提案団体の名称	秋田県
② 関係市町村の名称	大仙市
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 ①生物系特定産業技術研究支援センター 【うち水田生産システム研究部門】(埼玉県さいたま市) ②中央農業総合研究センター 【うち水田輪作システム研究部門】(茨城県つくば市) 上記2機関の一部研究機能(水田農業に関するもの)を、大仙市にある同機構東北農業研究センター大仙研究拠点に移転する。
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。	同機構の大仙研究拠点(大仙市四ツ屋字下古道3)敷地内への移転を希望するが、以下の市有地の提供を検討する。 大仙市福田町282-2、282-3 計1,467㎡(現況:宅地) ・大仙研究拠点から車で8分 道路距離3.9km ・JR大曲駅東口から車で2分 道路距離1km
⑤ 誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。 ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 本県の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能とが密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。 イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から本県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により本県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)	ア 地方版総合戦略の重要な要素であること ○本県では、水田農業に関する省力・低コスト生産技術開発分野において、研究成果の蓄積が進み、他県にはない強みを有している。 ・東北農業研究センター大仙研究拠点では、寒冷地における水田作営に関する技術を開発。 ・秋田県立大学は、コメを利用した新たな機能性食品を開発。 ・秋田県農業試験場では、極良食味米品種の開発、省力技術の研究、複合経営確立のための技術の開発を実施。 ○誘致希望機関の持つ研究分野は、大規模水田機能の活用には欠かせない分野。 ・水田における省力機械化作業体系に関する研究 ・稲・麦・大豆等の水田輪作システムに関する研究 ・水田における高効率・高位生産機械の開発改良に関する研究 ○これらの機能を大仙研究拠点に移転し、大区画水田営農に関するノウハウがある担い手のもとで実証研究を行うことにより、省力・低コスト生産技術開発分野の研究が一層強化され、また、研究成果の早期移転を図ることによって、総合戦略の重要な要素である強い担い手づくりや、水田農業の再編強化に大きく寄与する。 イ 国の機関としての機能確保 ・本県は、米生産量が全国第3位で、大規模農業のモデル農村である大潟村を有するなど、我が国を代表する水田農業地域。 ・大規模水田農業の研究機能を本県に移転することによって、技術開発と実証の連携強化や、技術の早期普及が図られ、我が国全体の研究活動の促進に結びつくことが期待できる。 ・本県のほ場においては、大手農業機械メーカーが中核となる研究会等によって、無段変速セミローラトラクタによる水田作業の効率化や、機械除草等の先導的な実証試験を実施。こうした民間企業との連携によって、研究成果の早期移転が可能となる。

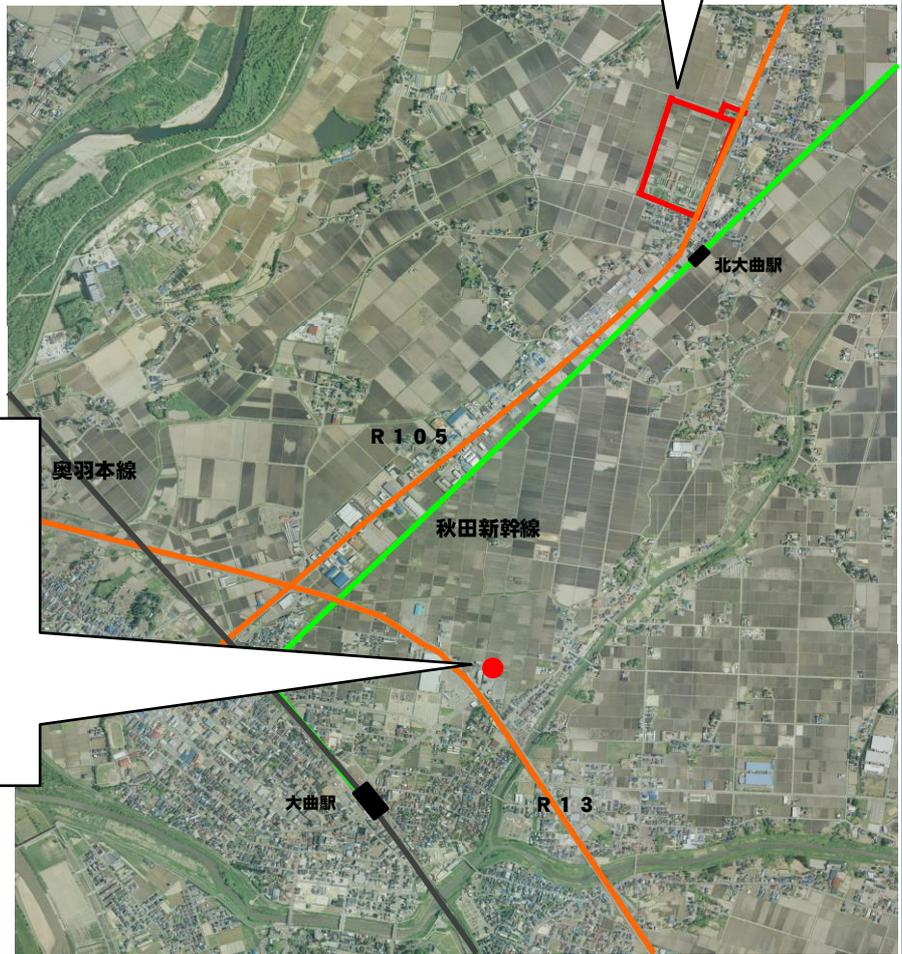
<p>⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。</p> <p>ア 施設の確保等移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。</p>	<p>ア 施設の確保等移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備 ・新たな施設の設置が必要な場合にあっても、④に記載した市有地の提供などを含め、移転の実現に協力する。</p> <p>イ 職員の居住環境確保等 ・職員の希望に応じた居住環境が確保できるよう、民間事業者等との調整に協力する。</p>
<p>⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記のほか、当該施設の誘致の提案に当たって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。</p>	
<p>⑧ 関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。</p>	<p>・大仙市も誘致に積極的に協力することで同意を得ている。</p>
<p>⑨ 道府県等の提案団体の担当課長</p>	
<p>職名・氏名</p>	<p>企画振興部 総合政策課長 湯元 巖</p>
<p>電話番号(直通)</p>	<p>018-860-1210</p>
<p>電子メールアドレス</p>	<p>Yumoto-Iwao@pref.akita.lg.jp</p>
<p>⑩ 道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。</p>	
<p>職名・氏名</p>	<p>企画振興部 総合政策課 政策監 鶴田 嘉裕</p>
<p>電話番号(直通)</p>	<p>018-860-1214</p>
<p>電子メールアドレス</p>	<p>Tsuruta-Yoshihiro@pref.akita.lg.jp</p>

誘致先の予定地について



農業・食品産業技術総合研究機構 東北農業研究センター

- 大仙拠点大仙研究拠点へのアクセス
JR大曲駅から車で9分
(道路距離4km)
JR北大曲駅から徒歩4分
(道路距離300m)



新たな施設が必要な場合の 移転先候補地

大仙市福田町282-2・282-3
1,467㎡(宅地)

- 大仙研究拠点からの距離
道路距離3.9km(車で8分)
- JR大曲駅東口からの距離
道路距離1km(車で2分)

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

① 道府県等の提案団体の名称	秋田県
② 関係市町村の名称	能代市
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構(JAXA) 相模原キャンパス【うちロケットエンジン研究部門】(神奈川県相模原市)
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。	以下の2つの市有地等の提供を検討する。 ①能代市河戸川字中谷地9-1 13, 904㎡(現況:山林) ・能代ロケット実験場から車で15分 道路距離4. 6km ・東能代駅から車で18分 道路距離6. 9km ②能代市字中嶋1-130 6, 620㎡(現況:原野) ・能代ロケット実験場から車で20分 道路距離8. 7km ・東能代駅から車で5分 道路距離1. 4km
⑤ 誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。 ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 本県の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能とが密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。	<p>ア 地方版総合戦略の重要な要素であること</p> <p>○本県では、地域産業の競争力を強化し、雇用の創出・拡大を図るため、自動車関連産業や航空機関連産業等の成長分野の産業集積を重点的に推進。</p> <p>○航空宇宙分野は、県内にJAXAと民間の大規模なロケットエンジン燃焼試験場があるほか、大学の研究所が存在し、産学官の連携体制が整っている。</p> <p>・能代ロケット実験場では、ロケットエンジンの地上燃焼実験を実施。</p> <p>・秋田大学では、小型ロケットの研究開発のため、秋田宇宙開発研究所を設置し、能代ロケット実験場付近で打ち上げ試験を実施。また、ロケット発射台を地域企業と共同で開発しているほか、ロケットの胴体材料であるCFRPや無線点火指令装置を秋田県産業技術センターと共同で開発。</p> <p>○相模原キャンパスのロケットエンジン研究部門の移転によって、エンジンの燃焼試験分野にとどまらず、研究開発分野における産学官連携や、将来的には地域の民間企業への新技術の展開が期待されるなど、本県総合戦略の重要な要素である地域産業の競争力強化に大きく寄与する。</p> <p>【関連民間施設】</p> <p>・三菱重工業株式会社名古屋誘導推進システム製作所 田代試験場(秋田県大館市岩瀬)</p> <p>【関連研究機関】</p> <p>・秋田大学イノベーション創出総合研究機構 秋田宇宙開発研究所</p> <p>・東北航空宇宙産業研究会(事務局は、秋田県産業技術センター及び(国研)産業技術総合研究所東北サテライト)</p> <p>【その他】</p> <p>・能代市と宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所は、平成24年9月に宇宙科学の教育普及活動等に係る連携協力に関する覚書を締結</p> <p>・秋田大学、秋田県、能代市では、平成25年12月に宇宙関連分野における連携協力覚書を締結</p>

<p>イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から本県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により本県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)</p>	<p>イ 国の機関としての機能確保 ○現在、JAXAでは、相模原キャンパスで開発したロケットエンジンを能代実験場に持ち込み、試験を行っているが、研究部門の移転によって実験の効率化が図られる。 ○また、能代ロケット実験場は液体水素に関する本格的な実験を行うことができる施設であり、研究部門の移転によって、民間を含めた多くの実験活動の促進に結びつくことが期待できる。 ○東北6県の航空宇宙産業関連企業と公設試験研究機関で構成する東北航空宇宙産業研究会は、秋田県産業技術センターが事務局を担当するなど、本県への移転が、東北全体での航空宇宙産業の発展にも寄与する。</p>
<p>⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。 ア 施設の確保等移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。 イ 職員の居住環境確保への協力職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。</p>	<p>ア 施設の確保等移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備 ・④に記載した市有地の提供や、市内の既存施設の敷地内未利用地の提供等を含め、移転の実現に協力する。 イ 職員の居住環境確保等 ・職員の希望に応じた居住環境が確保できるよう、民間事業者等との調整に協力する。</p>
<p>⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記のほか、当該施設の誘致の提案に当たって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。</p>	<p>・誘致機関に求められる高い安全性を備えた環境を考慮し、市内の他の公有地や研究施設敷地内の未利用地等の提供についても検討する。</p>
<p>⑧ 関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。</p>	<p>・能代市からは積極的な協力の意思が示されている。</p>
<p>⑨ 道府県等の提案団体の担当課長</p>	
<p>職名・氏名</p>	<p>企画振興部 総合政策課長 湯元 巖</p>
<p>電話番号(直通)</p>	<p>018-860-1210</p>
<p>電子メールアドレス</p>	<p>Yumoto-Iwao@pref.akita.lg.jp</p>
<p>⑩ 道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。</p>	
<p>職名・氏名</p>	<p>企画振興部 総合政策課 政策監 鶴田 嘉裕</p>
<p>電話番号(直通)</p>	<p>018-860-1214</p>
<p>電子メールアドレス</p>	<p>Tsuruta-Yoshihiro@pref.akita.lg.jp</p>

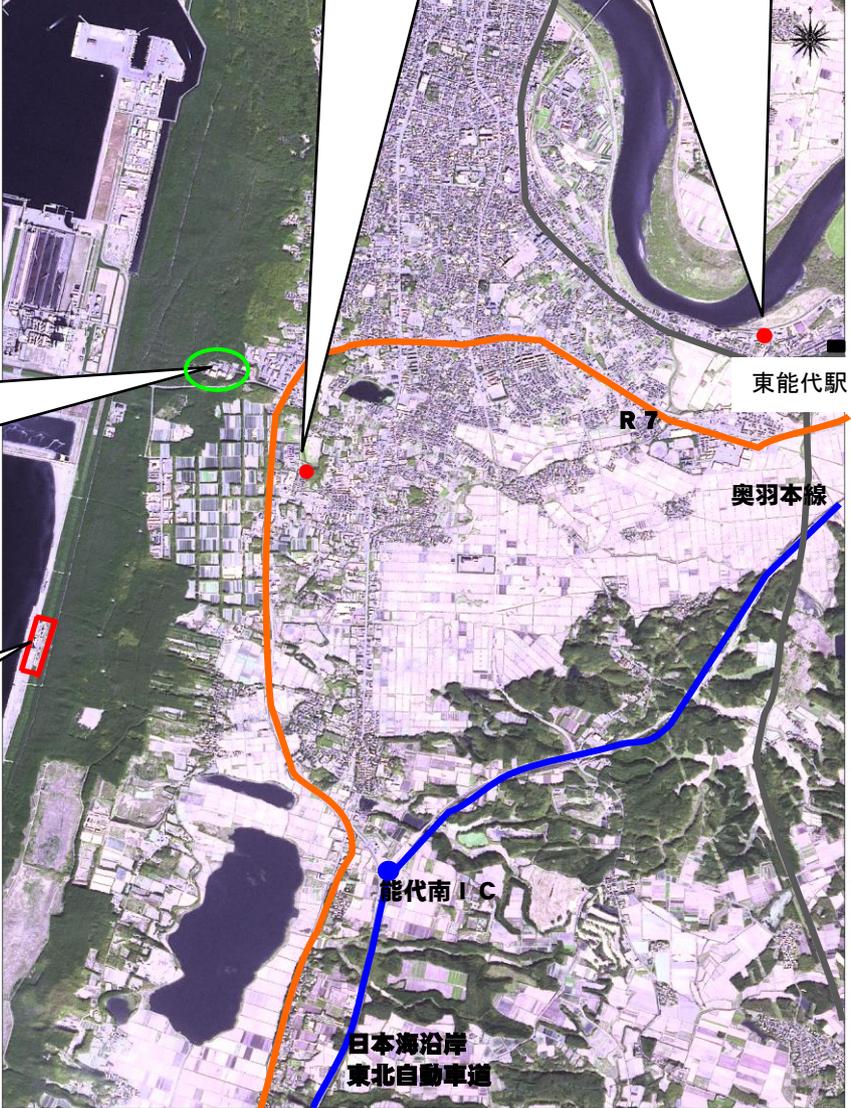
誘致先の予定地について



移転先候補地
 ①能代市河戸川字中谷地9-1 13,904㎡(山林)
 ・能代実験場からの距離
 道路距離4.6km(車で15分)

移転先候補地
 ②能代市字中嶋1-130 6,620㎡(原野)
 ・能代実験場からの距離
 道路距離8.7km(車で20分)

能代市(広域)



**秋田県立大学
 木材高度加工研究所**
 ・能代実験場からの距離
 道路距離2.9km(車で8分)

**宇宙航空研究開発機構
 能代ロケット実験場**
 能代実験場へのアクセス
 ・JR東能代駅から車で19分
 (道路距離9.2km)
 ・自動車道能代南ICから
 車で14分
 (道路距離6.7km)

秋田県

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

① 道府県等の提案団体の名称	秋田県
② 関係市町村の名称	秋田市
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置	独立行政法人 教員研修センター(茨城県つくば市)
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。	<ul style="list-style-type: none"> ・秋田市下新城野、秋田県立大学(秋田キャンパス)隣接地 ・7ha(現有敷地と同規模の面積、現況:山林、一部仮造成済み) ・秋田空港から車で約1時間、秋田駅から車で約30分、秋田駅から追分駅までJRで約15分、追分駅から徒歩25分。
⑤ 誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。 ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 本県の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能とが密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。	<p>ア 地方版総合戦略の重要な要素であること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国トップクラスの学力を育む指導法、英語コミュニケーション能力“日本一”の取組などにより、英語や専門技術などを取得した人材の育成を進める本県にあって、最先端の教育技術を教授する教員研修センターの設置は、更なる本県の教育力向上に大きな成果が期待される。 ・教員は地元で質の高い研修が受けられることにより、更なる資質の向上が図られ、そういった資質の高い教員により、秋田の未来を支える人材の育成が図られる。 ・教員研修センターの移転により、同センター職員の移住や研修受講者が全国から相当数来県するなど交流人口の拡大により、人口減少が進む本県において新たな消費が喚起される。 ・特色ある秋田の探究型授業、PDCAサイクルによる授業検証改善システムを全国に発信することができ、更なる教職員の交流人口の拡大が期待される。
イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から本県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により本県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)	<p>イ 国の機関としての機能確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員研修センターは、全国トップレベルの学力等を有する子どもたちを育てた教育環境をベースにした研究や教員研修を行うことができる。 ・全国トップクラスの学力を支える探究型授業スタイル、授業改善へのPDCAサイクルの活用などを研修対象とし、研修を深めることができる。 ・グローバル社会で活躍できる実践力ある人材を育成する国際教養大学が有する教育資源の利用に加え、隣接する秋田県立大学や、現場実践力のある教員の養成に定評がある秋田大学教育文化学部との連携が可能である。 ・近隣には、教員研修施設である県総合教育センター、特別支援教育を行っている天王みどり学園、行政職員の研修施設である県自治研修所が同一敷地内に設置されており、これらの施設との連携による研究や研修の質の向上が可能である。

<p>⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。</p> <p>ア 施設の確保等移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。</p> <p>イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。</p>	<p>ア 施設の確保等移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備 ・現有敷地と同規模の県有地を提供する。</p> <p>イ 職員の居住環境確保等 ・職員の希望に応じた居住環境が確保できるよう、民間事業者等との調整に協力する。</p>
<p>⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記のほか、当該施設の誘致の提案に当たって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。</p>	<p>・土地の造成や施設整備については、秋田市と調整しながら進めることにしている。</p> <p>・秋田駅や秋田空港と移転予定地を結ぶ利便性が高い交通手段の確保に向けて、関係事業者と調整を進める。</p>
<p>⑧ 関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。</p>	<p>・土地の造成や施設整備については、秋田市と調整しながら進めることが必要である。</p>
<p>⑨ 道府県等の提案団体の担当課長</p>	
<p>職名・氏名</p>	<p>企画振興部 総合政策課長 湯元 巖</p>
<p>電話番号(直通)</p>	<p>018-860-1210</p>
<p>電子メールアドレス</p>	<p>Yumoto-Iwao@pref.akita.lg.jp</p>
<p>⑩ 道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。</p>	
<p>職名・氏名</p>	<p>企画振興部 総合政策課 政策監 鶴田 嘉裕</p>
<p>電話番号(直通)</p>	<p>018-860-1214</p>
<p>電子メールアドレス</p>	<p>Tsuruta-Yoshihiro@pref.akita.lg.jp</p>

誘致先の予定地について



秋田県総合教育センター

秋田県自治研修所

秋田県立養護学校
天王みどり学園

平成27年08月27日

秋田県立大学
秋田キャンパス



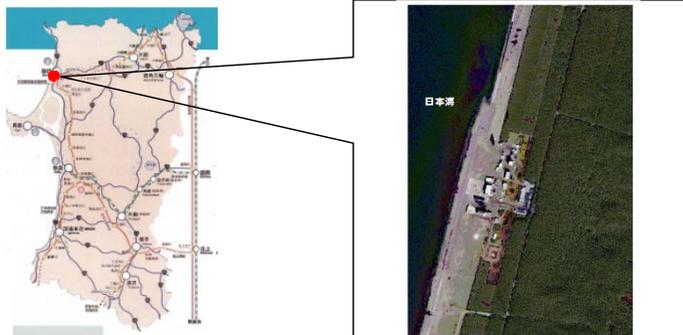
移転先候補地
 秋田市下新城野地区
 約70,000㎡
 (山林、一部仮造成済)

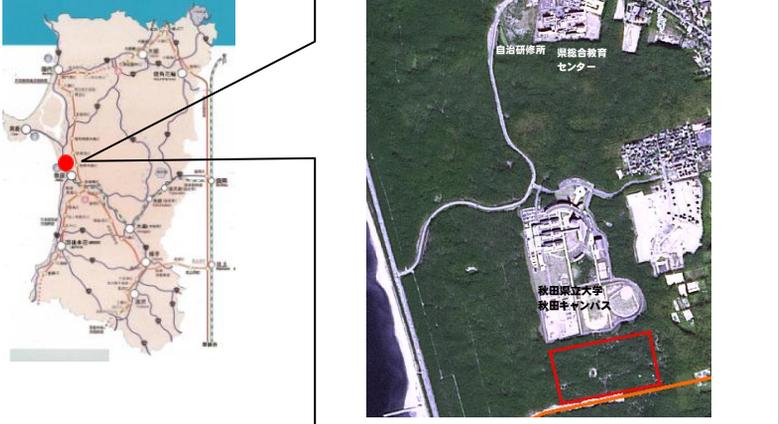
- 秋田空港から車で約1時間
- JR秋田駅から車で約30分
- JR追分駅から徒歩約25分

バイパス

始点(-88189, -23256)
 終点(-66379, -20780)
 1/10,000

政府関係機関の地方移転に係る提案について

<p>誘致希望機関</p>	<p>国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 ①生物系特定産業技術研究支援センター 【うち水田生産システム研究部門】(さいたま市) ②中央農業総合研究センター 【うち水田輪作システム研究部門】(つくば市)</p>	<p>国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構 (JAXA) 相模原キャンパス【ロケットエンジン研究部門】(相模原市)</p>
<p>誘致先予定地</p>	<p>大仙市四ツ屋</p> 	<p>能代市浅内</p> 
<p>提案概要</p>	<p>上記の2機関の一部研究機能（水田農業に関するもの）を大仙市にある同機構東北農業研究センター大仙研究拠点に移転する。</p>	<p>JAXAのロケットエンジン研究部門を同機構の能代ロケット実験場付近に移転する。</p>
<p>誘致の必要性・効果について</p>	<p>(1) 総合戦略の重要な要素であること</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 本県では、水田農業に関する省力・低コスト生産技術開発分野において、研究成果の蓄積が進み、他県にはない強みを有している。 <ul style="list-style-type: none"> ● 東北農業研究センター大仙研究拠点では、寒冷地における水田作営農に関する技術を開発。 ● 秋田県立大学は、コメを利用した新たな機能性食品を開発。 ● 秋田県農業試験場では、極良食味米品種の開発、省力技術の研究、複合経営確立のための技術の開発を実施。 ● 誘致希望機関の持つ研究分野は、大規模水田機能の活用には欠かせない分野。 <ul style="list-style-type: none"> ● 水田における省力機械化作業体系に関する研究 ● 稲・麦・大豆等の水田輪作システムに関する研究 ● 水田における高効率・高位生産機械の開発改良に関する研究 ● これらの機能を大仙研究拠点に移転し、大区画水田営農に関するノウハウがある担い手のもとで実証研究を行うことにより、省力・低コスト生産技術開発分野の研究が一層強化され、また、研究成果の早期移転を図ることによって、総合戦略の重要な要素である強い担い手づくりや、水田農業の再編強化に大きく寄与する。 <p>(2) 国の機関としての機能確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 本県は、米生産量が全国第3位で、大規模農業のモデル農村である大潟村を有するなど、我が国を代表する水田農業地域。 ● 大規模水田農業の研究機能を本県に移転することによって、技術開発と実証の連携強化や、技術の早期普及が図られ、我が国全体の研究活動の促進に結びつくことが期待できる。 ● 本県のほ場においては、大手農業機械メーカーが中核となる研究会等によって、無段変速セミクローラトラクタによる水田作業の効率化や、機械除草等の先導的な実証試験を実施。こうした民間企業との連携によって、研究成果の早期移転が可能となる。 	<p>(1) 総合戦略の重要な要素であること</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 本県では、地域産業の競争力を強化し、雇用の創出・拡大を図るため、自動車関連産業や航空機関連産業等の成長分野の産業集積を重点的に推進。 ● 航空宇宙分野は、県内に民間のロケットエンジン燃焼試験場があるほか、大学の研究所機関が存在し、産学官の連携体制が整っている。 <ul style="list-style-type: none"> ● 能代ロケット実験場では、ロケットエンジンの地上燃焼実験を実施。 ● 秋田大学では、小型ロケットの研究開発のため、秋田宇宙開発研究所を設置し、能代ロケット実験場付近で打ち上げ試験を実施。また、ロケット発射台を地域企業と共同で開発しているほか、ロケットの胴体材料であるCFRPや無線点火指令装置を秋田県産業技術センターと共同で開発。 ● 相模原キャンパスのロケットエンジン研究部門の移転によって、エンジンの燃焼試験分野にとどまらず、研究開発分野における産学官連携や、将来的には地域の民間企業への新技術の展開が期待されるなど、本県総合戦略の重要な要素である地域産業の競争力強化に大きく寄与する。 <p>(関連民間施設)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 三菱重工株式会社名古屋誘導推進システム製作所 田代試験場 (秋田県大館市岩瀬) <p>(関連研究機関)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 秋田大学イノベーション創出総合研究機構 秋田宇宙開発研究所 ● 東北航空宇宙産業研究会 (事務局は、秋田県産業技術センター及び(国研)産業技術総合研究所東北サテライト) <p>(その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 能代市と同機構宇宙科学研究所は、平成24年9月に宇宙科学の教育普及活動等に係る連携協力に関する覚書を締結 ● 秋田大学、秋田県、能代市では、平成25年12月に宇宙関連分野における連携協力覚書を締結 <p>(2) 国の機関としての機能確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 現在、JAXAでは、相模原キャンパスで開発したロケットエンジンを能代実験場に持ち込み、試験を行っているが、研究部門の移転によって実験の効率化が図られる。 ● また、能代ロケット実験場は液体水素に関する本格的な実験を行うことができる施設であり、研究部門の移転によって、民間を含めた多くの実験活動が促進されることが期待できる。 ● 東北6県の航空宇宙産業関連企業と公設試験研究機関で構成する東北航空宇宙産業研究会は、秋田県産業技術センターが事務局を担当するなど、本県への移転が、東北全体での航空宇宙産業の発展にも寄与する。
<p>誘致のための条件整備等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存の土地での対応が可能と考えているが、付近の市有地等の優先的な提供を検討する。 ● 大仙市からは同意を得ている。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 付近の市有地等の優先的な提供を検討する。 ● 能代市からは同意を得ている。

誘致希望機関	独立行政法人 教員研修センター（つくば市）
誘致先予定地	<p>秋田市下新城の中野</p> 
提案概要	教員研修センターを秋田市に移転する。
誘致の必要性・効果について	<p>(1) 総合戦略の重要な要素であること</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 全国トップクラスの学力を育む指導法、英語コミュニケーション能力“日本一”の取組などにより、英語や専門技術などを取得した人材の育成を進める本県にあって、最先端の教育技術を教授する教員研修センターの設置は、更なる本県の教育力向上に大きな成果が期待できる。 ● 教員は地元で質の高い研修が受けられることにより、更なる資質の向上が図られ、そういった資質の高い教員により、秋田の未来を支える人材の育成が図られる。 ● 教員研修センターの移転により、同センター職員の移住や研修受講者が全国から相当数来県するなど交流人口の拡大により、人口減少が進む本県において新たな消費が喚起される。 ● 特色ある秋田の探究型授業、PDCAサイクルによる授業検証改善システムを全国に発信することができ、更なる教職員の交流人口の拡大が期待される。 <p>(2) 国の機関としての機能確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 教員研修センターは、全国トップレベルの学力等を有する子どもたちを育てた教育環境をベースにした研究や教員研修を行うことができる。 ● 全国トップクラスの学力を支える探究型授業スタイル、授業改善へのPDCAサイクルの活用などを研修対象とし、研修を深めることができる。 ● グローバル社会で活躍できる実践力ある人材を育成する国際教養大学が有する教育資源の利用に加え、隣接する秋田県立大学や、現場実践力のある教員の養成に定評がある秋田大学教育文化学部との連携が可能である。 ● 近隣には、教員研修施設である県総合教育センター、特別支援教育を行っている天王みどり学園、行政職員の研修施設である県自治研修所が同一敷地内に設置されており、これらの施設との連携による研究や研修の質の向上が可能である。
誘致のための条件整備等	<ul style="list-style-type: none"> ● 現有敷地と同規模の県有地の提供が可能であるが、土地の造成や施設整備については、秋田市と調整しながら進めることにしている。